

職員の再就職先の公表について

職員の再就職については、これまで、民間企業に再就職した場合の県への営業活動の自粛や、高知県職員退職予定者人材バンクの設置による退職予定職員の情報提供手続きの透明性、公平性の確保等に取り組んできたところです。

この取り組みの一環として、職員の再就職に関する透明性、公正性をさらに高めるため、「職員の再就職先の公表等について（副知事通知）」を施行し、平成19年12月10日より、退職時に管理職の職にある職員（退職時に管理職手当の支給を受けている職員及びこれに相当する派遣職員。以下「管理職員」という。）は、退職後2年を経過するまでの間は、再就職する際に県に再就職に係る届出書を提出することとし、管理職員の再就職状況を公表しています。

この度、上記の通知に基づき管理職員の再就職の状況を別添のとおり取りまとめましたので、公表します。

【概要】

平成20年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日までの間）に退職した管理職員の総数は54人。うち再就職に係る届出書の提出のあった者（再就職先の役職を離職している者を除く。）は39人（72.2%）。再就職先の区分ごとにみると、多い順に、営利法人15人（38.5%）、財団法人・社団法人10人（25.6%）、その他の非営利法人7人（17.9%）、その他6人（15.4%）、地方公共団体1人（2.6%）となっている。県が出資している団体への再就職は39人中6人（15.4%）。

平成21年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間）に退職した管理職員の総数は62人。うち再就職に係る届出書の提出のあった者は39人（62.9%）。再就職先の区分ごとにみると、多い順に、財団法人・社団法人14人（35.9%）、営利法人9人（23.1%）、その他の非営利法人7人（17.9%）、地方公共団体5人（12.8%）、その他4人（10.3%）となっている。県が出資している団体への再就職は39人中15人（38.5%）。

全体では、退職した管理職員の総数は116人。うち再就職に係る届出書の提出のあった者は78人（67.2%）。再就職先の区分ごとにみると、多い順に、財団法人・社団法人及び営利法人がそれぞれ24人（30.8%）、その他の非営利法人14人（17.9%）、その他10人（12.8%）、地方公共団体6人（7.7%）となっている。県が出資している団体への再就職は78人中21人（26.9%）。

平成22年8月31日
高 知 県